

自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、2006年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	271,346		281,484	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,020		87,029	
うち、利益剰余金の額	189,527		197,344	
うち、自己株式の額 (△)	1,519		1,581	
うち、社外流出予定額 (△)	1,682		1,307	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,096		△232	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,096		△232	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	110		141	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,583		6,794	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,583		6,794	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,892		5,755	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,296		9,257	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	307,132		303,200	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	5,448	1,471	5,711	678
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	3,241	—	2,997	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,206	1,471	2,713	678
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	0	0
適格引当金不足額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	732	488	2,270	567
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,180		7,982	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	300,951		295,218	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,982,675		3,113,914	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	23,082		22,561	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,471		678	
うち、繰延税金資産	—		0	
うち、退職給付に係る資産	488		567	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△758		—	
うち、上記以外に該当するものの額	21,881		21,315	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	123,664		118,251	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,106,339		3,232,166	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.68%		9.13%	

自己資本の充実の状況等について

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	257,863		265,498	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,667		84,666	
うち、利益剰余金の額	176,398		183,721	
うち、自己株式の額 (△)	1,519		1,581	
うち、社外流出予定額 (△)	1,682		1,307	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	110		141	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,705		5,862	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,705		5,862	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,892		5,755	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	281,572		277,257	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,396	1,436	5,614	654
うち、のれんに係るものの額	3,241	—	2,997	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	2,155	1,436	2,617	654
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,683	1,122	2,317	579
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するも のに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,079		7,932	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	274,492		269,324	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,928,125		3,062,576	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	23,682		22,549	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	1,436		654	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,122		579	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△758		—	
うち、上記以外に該当するものの額	21,881		21,315	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	111,126		105,843	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,039,252		3,168,419	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.03%		8.50%	

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域
の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2017年度中間期	2018年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2017年度中間期	2018年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	16	12
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	78	124
外国の中央政府等以外の公共部門向け	72	78
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	11	—
我が国の政府関係機関向け	454	475
地方三公社向け	31	29
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,131	1,252
法人等向け	46,677	48,096
中小企業等向け及び個人向け	31,535	33,800
抵当権付住宅ローン	8,499	9,325
不動産取得等事業向け	17,714	18,193
三月以上延滞等	248	173
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	508	459
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,696	3,878
上 記 以 外	5,137	4,708
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	242	300
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	38	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	953	902
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△30	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	117,018	121,812
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③	210	411
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	2	3
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	119,307	124,556

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額（オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%）	4,946	4,730
うち粗利益配分手法	4,946	4,730

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
連結総所要自己資本額（リスク・アセット等の額の合計額×4%）	124,253	129,286

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2017年度中間期	2018年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	89	58
短期の貿易関連偶発債務	44	38
特定の取引に係る偶発債務	98	94
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	679	605
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	317	296
（うち借入金の保証）	135	118
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	128	315
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	577	646
派生商品取引及び長期決済期間取引	140	274
カレント・エクスポージャー方式	140	274
派 生 商 品 取 引	140	274
外 為 関 連 取 引	183	296
金 利 関 連 取 引	4	5
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	48	27
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
S A - C C R	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,075	2,328

3. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
国 内 計	5,971,878	6,109,623	4,971,543	5,159,187	993,838	939,183	6,496	11,252	12,654	11,793
国 外 計	238,623	451,251	107,745	224,470	128,738	224,114	2,138	2,665	—	—
地 域 別 合 計	6,210,501	6,560,874	5,079,288	5,383,658	1,122,577	1,163,298	8,635	13,918	12,654	11,793
製 造 業	730,169	734,686	694,375	699,201	33,402	31,698	2,391	3,787	3,413	4,239
農業、林業	4,836	5,255	4,836	5,255	—	—	—	0	—	75
漁 業	2,300	2,372	2,297	2,372	—	—	2	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,539	6,507	5,539	6,507	—	—	—	—	25	17
建 設 業	115,718	121,784	112,419	115,653	3,286	6,029	13	100	262	344
電気・ガス・ 熱供給・水道業	67,118	75,162	60,963	66,430	6,155	8,684	—	47	—	—
情報通信業	32,998	29,434	32,993	26,824	—	2,605	4	5	83	67
運輸業、郵便業	136,434	138,878	118,777	126,406	17,655	12,468	1	3	263	217
卸売業、小売業	328,691	338,224	319,699	324,230	7,655	11,846	1,336	2,147	2,653	1,226
金融業、保険業	1,107,993	1,192,303	899,064	1,015,610	205,531	170,103	3,397	6,589	—	—
不動産業、 物品賃貸業	541,478	538,965	535,415	531,318	6,056	7,645	6	2	873	1,437
学術研究、専門・ 技術サービス業	20,316	20,578	20,282	19,504	20	1,067	13	6	28	47
宿 泊 業	18,434	17,908	18,294	17,691	140	217	—	—	372	6
飲 食 業	13,037	13,426	12,073	12,237	964	1,189	0	0	30	51
生活関連サービス業、 娯楽業	46,234	41,655	43,185	38,691	3,048	2,963	0	0	371	992
教育、学習支援業	5,254	5,159	5,254	5,159	—	—	—	—	0	7
医療・福祉	108,931	110,011	108,922	109,956	—	52	9	2	74	454
その他のサービス	35,485	34,329	28,598	29,330	6,887	4,996	0	1	161	159
国・地方公共団体	1,051,798	1,060,280	404,556	418,248	647,241	642,031	—	—	—	—
個 人	1,440,102	1,576,002	1,440,012	1,575,909	—	—	90	92	2,368	2,446
そ の 他	397,626	497,948	211,727	237,120	184,532	259,697	1,366	1,130	1,671	0
業 種 別 合 計	6,210,501	6,560,874	5,079,288	5,383,658	1,122,577	1,163,298	8,635	13,918	12,654	11,793
1 年 以 下	1,588,417	1,918,121	1,451,022	1,610,871	134,439	304,194	2,955	3,054		
1年超3年以下	778,940	508,895	341,888	318,303	433,400	186,013	3,651	4,578		
3年超5年以下	668,322	656,443	499,854	504,074	167,119	149,683	1,347	2,684		
5年超7年以下	450,754	448,715	380,425	350,485	70,127	96,939	200	1,291		
7年超10年以下	537,389	589,585	348,594	385,250	188,315	202,026	479	2,308		
10 年 超	2,077,971	2,319,620	1,948,797	2,095,180	129,174	224,440	—	—		
期間の定め のないもの	108,706	119,492	108,706	119,492	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,210,501	6,560,874	5,079,288	5,383,658	1,122,577	1,163,298	8,635	13,918		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,898	△1,892	7,006	6,831	△527	6,304
個別貸倒引当金	20,016	△430	19,586	18,346	735	19,081
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	28,914	△2,322	26,592	25,178	207	25,385

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	20,016	△430	19,586	18,346	735	19,081
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,016	△430	19,586	18,346	735	19,081
製造業	5,643	137	5,780	4,929	△25	4,904
農業、林業	33	1	34	32	53	85
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10	△2	8	7	△1	6
建設業	1,189	△96	1,093	1,177	242	1,419
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△1	6	0	0	0
情報通信業	41	16	57	97	△5	92
運輸業、郵便業	375	△15	360	363	△5	358
卸売業、小売業	5,074	△190	4,884	4,548	104	4,652
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,419	△969	1,450	1,514	193	1,707
学術研究、専門・技術サービス業	68	3	71	84	17	101
宿泊業	732	△1	731	407	△9	398
飲食業	192	△47	145	117	28	145
生活関連サービス業、娯楽業	1,334	214	1,548	1,897	96	1,993
教育、学習支援業	9	7	16	16	0	16
医療・福祉	647	590	1,237	1,083	△162	921
その他のサービス	234	20	254	247	△3	244
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,969	△91	1,878	1,781	228	2,009
その他	32	△6	26	39	△18	21
業種別合計	20,016	△430	19,586	18,346	735	19,081

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	145,224	1,630,437	236,241	1,573,240
10%	—	240,701	—	233,656
20%	331,476	35,121	336,150	37,701
30%	—	—	—	—
35%	—	607,096	—	679,819
40%	2,309	—	2,308	—
50%	284,928	9,218	294,777	8,423
60%	2,000	—	2,000	—
70%	16,922	—	17,582	—
75%	—	1,051,174	—	1,114,257
100%	45,776	1,616,461	33,827	1,662,906
110%	1,004	—	1,003	—
120%	2,455	6,111	2,405	6,439
150%	1,671	4,734	3,009	4,034
250%	4,512	4,157	4,913	4,740
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	838,282	5,205,216	934,219	5,325,221

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
現金及び自 行 預 金	106,502	246,202
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	—	—
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	5,559	4,817
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 保 証	84,826	31,860
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	84,826	31,860

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2017年度中間期	2018年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
3,916	5,414

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
派 生 商 品 取 引	7,419	13,218
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,075	13,440
金 利 関 連 取 引	559	478
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,215	699
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	7,419	13,218
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	3,916	5,414
グロスのアドオンの合計額 (C)	4,718	8,504
(B) + (C) - (A)	1,215	699

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
派 生 商 品 取 引	7,419	13,218
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,075	13,440
金 利 関 連 取 引	559	478
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,215	699
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	7,419	13,218

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2017年度中間期、2018年度中間期において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	4,964	—	6,822	—
オートローン債権	4,930	—	3,218	—
カードローン債権	498	—	246	—
合計	10,393	—	10,286	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	5,428	43	—	—	3,464	27	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,964	198	—	—	6,822	272	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,393	242	—	—	10,286	300	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2017年度中間期	2018年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

（単位：百万円）

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	146,759		153,036	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,128		6,677	
合 計	153,887	153,887	159,713	159,713

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
売 却 損 益 額	1,611	1,344
償 却 額	115	—

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

2017年度中間期	2018年度中間期
75,473	81,285

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

8. 金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<2017年度中間期>

（単位：百万円）

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	33,423
--------------------------	--------

（内訳）

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6 ヶ月	99%	1 年	13,849
円 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	6,636
外 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	12,938

（注）連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<2018年度中間期>

（単位：百万円）

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	44,938
--------------------------	--------

（内訳）

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6 ヶ月	99%	1 年	15,952
円 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	5,474
外 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	23,512

（注）連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

自己資本の充実の状況等について

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目 (単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2017年度中間期	2018年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	16	12
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—
我が国の地方公共団体向け	78	124
外国の中央政府等以外の公共部門向け	72	78
国 際 開 発 銀 行 向 け	—	—
地方公共団体金融機構向け	11	—
我が国の政府関係機関向け	454	475
地 方 三 公 社 向 け	31	29
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,131	1,252
法 人 等 向 け	45,723	47,321
中小企業等向け及び個人向け	31,256	33,487
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	8,499	9,325
不動産取得等事業向け	17,688	18,160
三 月 以 上 延 滞 等	241	163
取 立 未 済 手 形	0	0
信用保証協会等による保証付	508	459
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,931	4,145
上 記 以 外	3,973	3,530
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
う ち、再 証 券 化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	242	300
う ち、再 証 券 化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	38	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	977	901
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△30	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	114,848	119,769
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③	210	411
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	2	3
信 用 リ ス ク に 対 す る 所要自己資本額 ①+②+③+④	117,125	122,503

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,445	4,233
うち粗利益配分手法	4,445	4,233

(3) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
単 体 総 所 要 自 己 資 本 額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	121,570	126,736

・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2017年度中間期	2018年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	89	58
短期の貿易関連偶発債務	44	38
特定の取引に係る偶発債務	98	94
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	679	605
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	305	286
(うち借入金の保証)	123	108
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	128	315
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	577	646
派生商品取引及び長期決済期間取引	140	274
カレント・エクスポージャー方式	140	274
派 生 商 品 取 引	140	274
外 為 関 連 取 引	183	296
金 利 関 連 取 引	4	5
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	48	27
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
S A - C C R	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,063	2,318

2. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債 券		デリバティブ取引			
	2017年度 中 間 期	2018年度 中 間 期	2017年度 中 間 期	2018年度 中 間 期	2017年度 中 間 期	2018年度 中 間 期	2017年度 中 間 期	2018年度 中 間 期	2017年度 中 間 期	2018年度 中 間 期
国 内 計	5,893,733	6,054,573	4,894,005	5,104,781	993,231	938,538	6,496	11,252	11,280	10,257
国 外 計	258,655	451,251	127,778	224,470	128,738	224,114	2,138	2,665	—	—
地 域 別 合 計	6,152,389	6,505,824	5,021,784	5,329,252	1,121,970	1,162,653	8,635	13,918	11,280	10,257
製 造 業	702,538	703,798	666,744	668,313	33,402	31,698	2,391	3,787	3,074	3,969
農業、林業	4,710	5,121	4,710	5,121	—	—	—	0	—	75
漁 業	2,300	2,372	2,297	2,372	—	—	2	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,526	6,498	5,526	6,498	—	—	—	—	25	17
建 設 業	111,986	117,374	108,687	111,243	3,286	6,029	13	100	238	306
電気・ガス・ 熱供給・水道業	66,920	74,903	60,764	66,171	6,155	8,684	—	47	—	—
情報通信業	31,963	28,605	31,959	25,995	—	2,605	4	5	77	62
運輸業、郵便業	132,226	133,311	114,569	120,839	17,655	12,468	1	3	257	213
卸売業、小売業	323,319	333,043	314,327	319,049	7,655	11,846	1,336	2,147	2,358	980
金融業、保険業	1,113,723	1,198,497	904,794	1,021,803	205,531	170,103	3,397	6,589	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	559,412	564,288	553,149	556,480	6,256	7,805	6	2	871	1,436
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,454	20,269	19,420	19,195	20	1,067	13	6	24	44
宿 泊 業	18,086	17,585	17,946	17,367	140	217	—	—	366	—
飲 食 業	12,751	13,143	11,787	11,954	964	1,189	0	0	26	47
生活関連サービス業、 娯 楽 業	43,915	39,703	40,866	36,740	3,048	2,963	0	0	361	973
教育、学習支援業	5,208	5,116	5,208	5,116	—	—	—	—	0	6
医 療・福 祉	106,076	107,487	106,066	107,432	—	52	9	2	51	367
その他のサービス	33,949	32,554	27,061	27,556	6,887	4,996	0	1	79	81
国・地方公共団体	1,050,945	1,059,425	404,511	418,198	646,434	641,227	—	—	—	—
個 人	1,439,455	1,575,054	1,439,364	1,574,961	—	—	90	92	1,795	1,674
そ の 他	367,916	467,668	182,017	206,840	184,532	259,697	1,366	1,130	1,671	—
業 種 別 合 計	6,152,389	6,505,824	5,021,784	5,329,252	1,121,970	1,162,653	8,635	13,918	11,280	10,257
1 年 以 下	1,591,221	1,922,216	1,453,826	1,614,966	134,439	304,194	2,955	3,054		
1年超3年以下	769,139	502,130	332,894	312,343	432,593	185,208	3,651	4,578		
3年超5年以下	658,256	648,099	489,588	495,571	167,319	149,843	1,347	2,684		
5年超7年以下	437,394	433,074	367,065	334,844	70,127	96,939	200	1,291		
7年超10年以下	532,725	584,164	343,930	379,828	188,315	202,026	479	2,308		
1 0 年 超	2,076,832	2,318,438	1,947,657	2,093,998	129,174	224,440	—	—		
期間の定め のないもの	86,820	97,699	86,820	97,699	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,152,389	6,505,824	5,021,784	5,329,252	1,121,970	1,162,653	8,635	13,918		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,007	△1,879	6,128	5,943	△572	5,371
個別貸倒引当金	18,033	△340	17,693	16,601	591	17,192
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	26,040	△2,219	23,821	22,544	20	22,564

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	18,033	△340	17,693	16,601	591	17,192
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,033	△340	17,693	16,601	591	17,192
製造業	5,283	235	5,518	4,680	△18	4,662
農業、林業	32	△0	32	30	53	83
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10	△2	8	7	△1	6
建設業	1,176	△107	1,069	1,139	241	1,380
電気・ガス・熱供給・水道業	6	△0	6	—	—	—
情報通信業	35	16	51	92	△6	86
運輸業、郵便業	368	△15	353	354	△8	346
卸売業、小売業	4,705	△130	4,575	4,277	112	4,389
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,417	△969	1,448	1,503	198	1,701
学術研究、専門・技術サービス業	64	3	67	77	18	95
宿泊業	726	△2	724	400	△9	391
飲食業	182	△46	136	112	24	136
生活関連サービス業、娯楽業	1,315	214	1,529	1,895	96	1,991
教育、学習支援業	9	7	16	15	0	15
医療・福祉	604	425	1,029	1,045	△156	889
その他のサービス	146	24	170	165	△1	164
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	914	13	927	762	67	829
その他	32	△6	26	39	△18	21
業種別合計	18,033	△340	17,693	16,601	591	17,192

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	145,224	1,629,585	236,241	1,572,386
10%	—	240,701	—	233,656
20%	331,456	35,121	336,150	37,701
30%	—	—	—	—
35%	—	607,096	—	679,819
40%	2,309	—	2,308	—
50%	284,923	7,951	294,774	7,095
60%	2,000	—	2,000	—
70%	16,922	—	17,582	—
75%	—	1,041,894	—	1,103,824
100%	45,776	1,570,869	33,827	1,621,660
110%	1,004	—	1,003	—
120%	2,455	6,111	2,405	6,439
150%	1,671	4,651	3,009	3,941
250%	4,512	3,145	4,913	3,648
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	838,257	5,147,130	934,216	5,270,174

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
現金及び自 行 預 金	106,502	246,202
適 格 金 融 資 産	—	—
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	5,559	4,817
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	112,061	251,019
適 格 保 証	84,826	31,860
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	84,826	31,860

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2017年度中間期	2018年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

2017年度中間期	2018年度中間期
3,916	5,414

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
派 生 商 品 取 引	7,419	13,218
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,075	13,440
金 利 関 連 取 引	559	478
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,215	699
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	7,419	13,218
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	3,916	5,414
グロスのアドオンの合計額 (C)	4,718	8,504
(B) + (C) - (A)	1,215	699

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
派 生 商 品 取 引	7,419	13,218
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,075	13,440
金 利 関 連 取 引	559	478
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,215	699
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	7,419	13,218

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2017年度中間期、2018年度中間期において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	4,964	—	6,822	—
オートローン債権	4,930	—	3,218	—
カードローン債権	498	—	246	—
合計	10,393	—	10,286	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	5,428	43	—	—	3,464	27	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,964	198	—	—	6,822	272	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,393	242	—	—	10,286	300	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2017年度中間期	2018年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

（単位：百万円）

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	144,971		151,212	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,578		13,869	
合 計	158,550	158,550	165,081	165,081

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
売 却 損 益 額	1,611	1,157
償 却 額	106	—

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

2017年度中間期	2018年度中間期
74,264	79,991

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

7. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<2017年度中間期>

（単位：百万円）

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	33,423
--------------------------	--------

（内訳）

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	13,849
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	6,636
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	12,938

（注）預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び譲渡性預金、貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

<2018年度中間期>

（単位：百万円）

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	44,938
--------------------------	--------

（内訳）

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	15,952
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	5,474
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	23,512

（注）預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び譲渡性預金、貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。